

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運用方針	<p>三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。</p> <p>三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	三重県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>年4回、1月、4月、7月、10月の各月の20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

三重県応援ファンド

第58期（決算日 2020年4月20日）

第59期（決算日 2020年7月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「三重県応援ファンド」は、2020年7月20日に第59期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第58期～第59期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率						
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
50期(2018年4月20日)	9,355	75	△3.8	1,751.13	△7.4	413.55	△1.7	3,318.03	△1.0	24.7	44.3	24.5	1,803
51期(2018年7月20日)	9,423	50	1.3	1,744.98	△0.4	420.60	1.7	3,485.65	5.1	23.0	47.1	24.7	1,821
52期(2018年10月22日)	9,235	50	△1.5	1,695.31	△2.8	410.42	△2.4	3,490.05	0.1	22.6	43.7	25.5	1,768
53期(2019年1月21日)	9,058	50	△1.4	1,566.37	△7.6	410.41	△0.0	3,626.86	3.9	24.7	40.5	24.4	1,736
54期(2019年4月22日)	9,305	50	3.3	1,618.62	3.3	423.08	3.1	3,820.74	5.3	23.8	43.9	25.2	1,762
55期(2019年7月22日)	9,292	50	0.4	1,556.37	△3.8	423.70	0.1	4,091.50	7.1	23.2	43.5	26.0	1,751
56期(2019年10月21日)	9,736	25	5.0	1,628.60	4.6	432.21	2.0	4,636.09	13.3	23.9	45.5	25.7	1,818
57期(2020年1月20日)	9,818	25	1.1	1,744.16	7.1	435.08	0.7	4,500.43	△2.9	23.5	46.7	24.3	1,757
58期(2020年4月20日)	8,847	25	△9.6	1,432.41	△17.9	435.49	0.1	3,336.43	△25.9	22.9	41.4	25.2	1,561
59期(2020年7月20日)	9,149	25	3.7	1,577.03	10.1	446.86	2.6	3,507.59	5.1	21.6	42.0	25.6	1,614

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
		円	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率			
第58期	(期首) 2020年1月20日	9,818	—	1,744.16	—	435.08	—	4,500.43	—	23.5	46.7	24.3
	1月末	9,737	△0.8	1,684.44	△3.4	436.15	0.2	4,608.85	2.4	22.6	47.1	25.1
	2月末	9,318	△5.1	1,510.87	△13.4	443.48	1.9	4,218.40	△6.3	21.1	48.5	23.5
	3月末	8,900	△9.4	1,403.04	△19.6	439.41	1.0	3,343.59	△25.7	24.2	41.8	24.7
	(期末) 2020年4月20日	8,872	△9.6	1,432.41	△17.9	435.49	0.1	3,336.43	△25.9	22.9	41.4	25.2
第59期	(期首) 2020年4月20日	8,847	—	1,432.41	—	435.49	—	3,336.43	—	22.9	41.4	25.2
	4月末	8,864	0.2	1,464.03	2.2	433.84	△0.4	3,313.25	△0.7	23.6	41.0	24.9
	5月末	9,176	3.7	1,563.67	9.2	439.57	0.9	3,586.37	7.5	22.3	37.9	26.1
	6月末	9,158	3.5	1,558.77	8.8	444.88	2.2	3,525.99	5.7	22.1	41.6	25.7
	(期末) 2020年7月20日	9,174	3.7	1,577.03	10.1	446.86	2.6	3,507.59	5.1	21.6	42.0	25.6

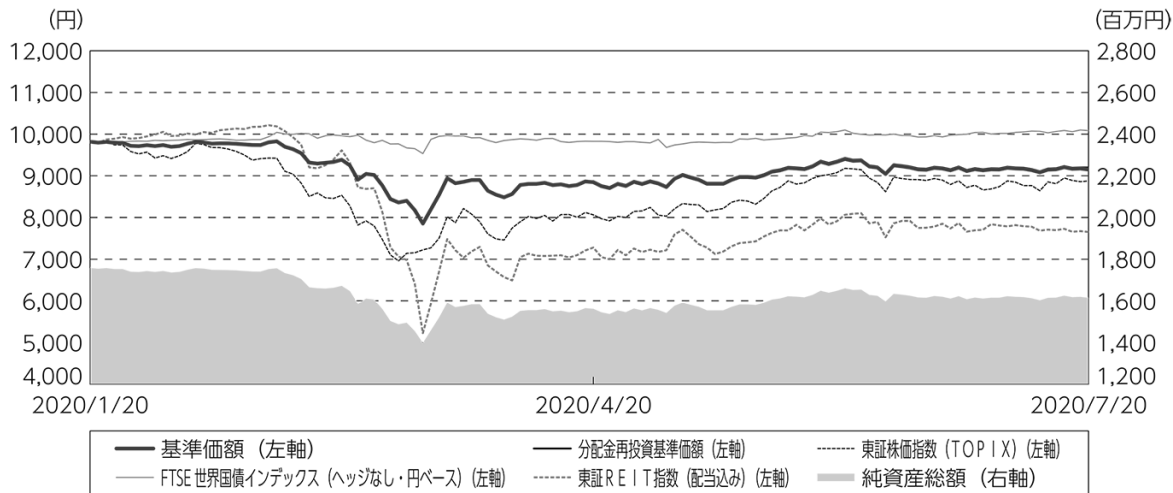
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2020年1月21日～2020年7月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)および東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2020年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、小売業やゴム製品がプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ユニ・チャームや武蔵精密工業、井村屋グループなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・オーストラリアドルが、対円で下落したものの、売買タイミングが奏功し、プラスに寄与しました。
- ・投資国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本プロジスリート投資法人、GLP投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、電気機器、化学や機械などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、三菱重工業やキヤノン、旭化成などがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米ドルやカナダドル、イギリスポンドが対円で下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・ユナイテッド・アーバン投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年1月21日～2020年7月20日)

(国内株式)

国内株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、景気減速への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、2020年3月中旬まで大幅安となりました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）が国債等を無制限に買い入れる量的緩和策を発表するなど、各国政府・中央銀行が大規模な財政政策、金融緩和策、流動性供給に舵を切ったことなどに対する期待感から上昇しました。6月に入ってから、緊急事態宣言が全国的に解除されたことを受けて、経済活動が本格的に再開されるとの期待が高まり、上値を追う展開となりました。しかし作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波に対する懸念が国内外で広がったことを受けて、上値が抑えられました。

(債券・為替)

債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念を背景に、世界的な景気後退が意識されたことや、各国中央銀行が大規模な金融緩和を実施したことから、投資国の利回りが急低下しました。

為替市場は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、2020年3月半ばにかけて主要通貨が対円で急落しました。しかしその後は、感染拡大に対する過度な懸念が和らいだことや、各国が実施した景気刺激策を背景に、投資家のリスク回避姿勢が後退し、主要通貨は対円で持ち直す展開となりました。

(Jリート)

Jリート市場は、長期金利が低下したことなどから上昇して始まりました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念や、2020年3月期決算を控えた機関投資家による売りなどから3月中旬にかけて急落しました。急落直後は反動から大きく上昇しましたが、その後は経済活動再開期待が上昇要因となる一方で、新型コロナウイルスによる景気悪化懸念が上値を抑え、5月中旬にかけてもみ合う動きとなりました。6月上旬にかけては、国内や欧米で経済活動が再開したことを受け上昇しましたが、その後再び新規感染者数が増加し、リートの業績悪化懸念が意識されたことなどから、上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年1月21日～2020年7月20日)

<三重県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○三重県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は2020年3月末を基準日として4月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、日東電工やトヨタ紡織、ユタカ技研などをポートフォリオから外す一方、横浜ゴムや日本特殊陶業、ジェイテクトなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の組入比率を調整しました。

○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、中でも米国債の比率を高めとしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、短期ゾーンの比率を引き下げる一方、長期ゾーンの比率を引き上げました。

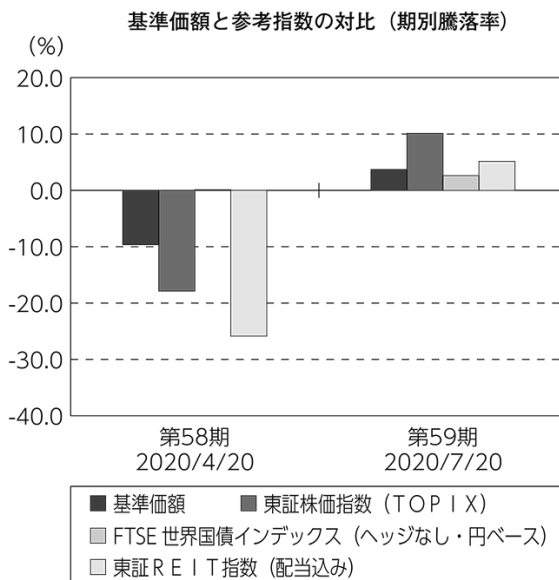
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。ポートフォリオの内容は、当初割安なホテルやオフィス、物流特化型リーートの比率を高めにしました。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に下落する場面では、大型銘柄などの比率を高めてアクティブリスクを抑えた運用を行いました。その後は、商業特化型リートなどリバーサルが期待される銘柄の比率を高めにしました。作成期末では、割安なオフィス特化型や複合型・総合型リーートの比率を高めにしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年1月21日～2020年7月20日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数として、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は上昇し、東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数(配当込み)は下落しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。

分配金

(2020年1月21日～2020年7月20日)

当ファンドは、1月、4月、7月、10月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。当作成期間中は、第58期決算と第59期決算において、それぞれ1万口当たり25円（税引前）、合計50円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第58期	第59期
	2020年1月21日～ 2020年4月20日	2020年4月21日～ 2020年7月20日
当期分配金	25	25
(対基準価額比率)	0.282%	0.273%
当期の収益	25	25
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	131	148

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三重県応援ファンド＞

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

○三重県関連株マザーファンド

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせてポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。通貨については、高めの米ドル比率を維持する方針です。債券については、年限の長い債券の比率を高めに維持する方針です。

○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、保有物件の賃料増額などによる内部成長が期待できる銘柄や、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 1 月21日～2020年 7 月20日)

項 目	第58期～第59期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.312)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.246)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.017)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.016	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	60	0.659	
作成期間中の平均基準価額は、9,192円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

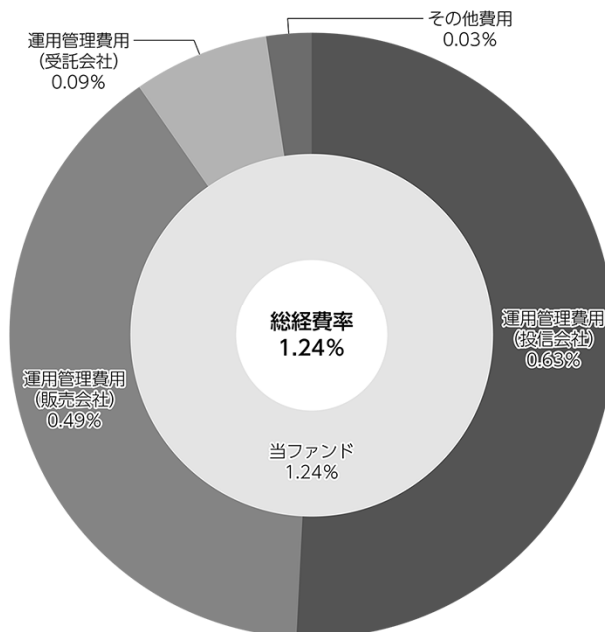
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月21日～2020年7月20日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第58期～第59期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三重県関連株マザーファンド	千口 51,546	千円 65,000	千口 22,633	千円 30,000
Jリート・マザーファンド	40,651	90,000	12,352	35,000
内外債券マザーファンド	—	—	95,371	165,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年1月21日～2020年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第58期～第59期	
	三重県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	245,757千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	369,194千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月21日～2020年7月20日)

利害関係人との取引状況

<三重県応援ファンド>

該当事項はございません。

<三重県関連株マザーファンド>

区 分	第58期～第59期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 121	百万円 3	% 2.5	百万円 124	百万円 24	% 19.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第58期～第59期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 4,282	百万円 1,097	% 25.6	百万円 3,159	百万円 1,185	% 37.5

平均保有割合 2.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第58期～第59期
売買委託手数料総額 (A)	667千円
うち利害関係人への支払額 (B)	144千円
(B) / (A)	21.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年7月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第57期末	第59期末	
	口 数	口 数	評 価 額
三重県関連株マザーファンド	千口 270,477	千口 299,391	千円 416,452
Jリート・マザーファンド	128,863	157,161	418,883
内外債券マザーファンド	485,139	389,768	703,064

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	第59期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三重県関連株マザーファンド	416,452	25.6
Jリート・マザーファンド	418,883	25.8
内外債券マザーファンド	703,064	43.3
コール・ローン等、その他	85,304	5.3
投資信託財産総額	1,623,703	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,227,933千円)の投資信託財産総額(2,287,616千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=107.52円、1カナダドル=79.13円、1ユーロ=122.79円、1イギリスポンド=134.89円、1オーストラリアドル=75.12円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第58期末	第59期末
	2020年4月20日現在	2020年7月20日現在
	円	円
(A) 資産	1,571,337,215	1,623,703,041
コール・ローン等	65,470,193	85,302,144
三重県関連株マザーファンド(評価額)	415,894,234	416,452,975
Jリート・マザーファンド(評価額)	399,537,218	418,883,859
内外債券マザーファンド(評価額)	690,435,570	703,064,063
(B) 負債	9,383,894	9,278,401
未払収益分配金	4,413,648	4,411,518
未払解約金	1	10
未払信託報酬	4,925,222	4,822,766
未払利息	58	108
その他未払費用	44,965	43,999
(C) 純資産総額(A-B)	1,561,953,321	1,614,424,640
元本	1,765,459,533	1,764,607,462
次期繰越損益金	△ 203,506,212	△ 150,182,822
(D) 受益権総口数	1,765,459,533口	1,764,607,462口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,847円	9,149円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第58期203,506,212円、第59期150,182,822円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第58期0.8847円、第59期0.9149円です。

(注) 当ファンドの第58期首元本額は1,790,319,429円、第58～59期中追加設定元本額は3,409,640円、第58～59期中一部解約元本額は29,121,607円です。

○損益の状況

項 目	第58期	第59期
	2020年1月21日～ 2020年4月20日	2020年4月21日～ 2020年7月20日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,857	△ 8,340
受取利息	219	94
支払利息	△ 3,076	△ 8,434
(B) 有価証券売買損益	△162,033,922	62,455,850
売買益	20,513,084	62,533,868
売買損	△182,547,006	△ 78,018
(C) 信託報酬等	△ 4,971,070	△ 4,867,619
(D) 当期損益金(A+B+C)	△167,007,849	57,579,891
(E) 前期繰越損益金	12,458,324	△158,681,194
(F) 追加信託差損益金	△ 44,543,039	△ 44,670,001
(配当等相当額)	(5,968,663)	(5,990,507)
(売買損益相当額)	(△ 50,511,702)	(△ 50,660,508)
(G) 計(D+E+F)	△199,092,564	△145,771,304
(H) 収益分配金	△ 4,413,648	△ 4,411,518
次期繰越損益金(G+H)	△203,506,212	△150,182,822
追加信託差損益金	△ 44,543,039	△ 44,670,001
(配当等相当額)	(5,971,107)	(5,992,578)
(売買損益相当額)	(△ 50,514,146)	(△ 50,662,579)
分配準備積立金	17,325,314	20,232,238
繰越損益金	△176,288,487	△125,745,059

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第58期	第59期
(a) 配当等収益(費用控除後)	9,280,638円	7,348,250円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	5,971,107円	5,992,578円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	12,458,324円	17,295,506円
分配対象収益(a+b+c+d)	27,710,069円	30,636,334円
分配対象収益(1万口当たり)	156円	173円
分配金額	4,413,648円	4,411,518円
分配金額(1万口当たり)	25円	25円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第58期	第59期
1 万口当たり分配金（税引前）	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

〈お知らせ〉

- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことしております。
当作成期末における寄附原資の金額は2,150,818円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年7月20日現在）

＜内外債券マザーファンド＞

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,268,232千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第59期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 11,300	千米ドル 12,664	千円 1,361,713	% 59.5	% —	% 48.3	% 5.5	% 5.7
カナダ	千カナダドル 300	千カナダドル 430	34,056	1.5	—	1.5	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,200	2,645	324,807	14.2	—	7.5	6.7	—
イタリア	100	99	12,246	0.5	—	—	0.5	—
フランス	2,000	2,335	286,799	12.5	—	6.8	5.7	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 1,047	141,345	6.2	—	5.5	0.7	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 500	千オーストラリアドル 585	43,994	1.9	—	1.9	—	—
合 計	—	—	2,204,964	96.4	—	71.5	19.2	5.7

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

三重県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第59期末				償還年月日	
			利率	額面金額	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B 0.625	0.625	1,200	1,199	128,983	2030/5/15	
		US TREASURY N/B 1.125	1.125	1,200	1,218	131,045	2022/2/28	
		US TREASURY N/B 1.25	1.25	1,800	1,764	189,756	2050/5/15	
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	600	649	69,854	2030/2/15	
		US TREASURY N/B 2	2.0	600	700	75,267	2050/2/15	
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	2,500	2,822	303,449	2027/5/15	
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	947	101,915	2028/8/15	
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	1,200	1,650	177,488	2049/5/15	
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	532	57,230	2025/8/15	
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,178	126,722	2023/2/15	
小	計					1,361,713		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV'T 2.75	2.75	300	430	34,056	2048/12/1	
小	計					34,056		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	1,000	1,067	131,136	2028/8/15
			DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	334	41,077	2046/8/15
			DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,242	152,593	2024/1/4
	イタリア	国債証券	BTPS 0.05	0.05	100	99	12,246	2023/1/15
	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 1.75	1.75	1,000	1,067	131,100	2023/5/25
			FRANCE O.A.T. 2.5	2.5	1,000	1,268	155,698	2030/5/25
小	計					623,853		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 1.625	1.625	500	564	76,208	2028/10/22	
		UK TSY GILT 1.75	1.75	300	359	48,477	2037/9/7	
		UK TSY GILT 5	5.0	100	123	16,659	2025/3/7	
小	計					141,345		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	585	43,994	2029/11/21	
小	計					43,994		
合	計					2,204,964		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

＜Ｊリート・マザーファンド＞

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(5,823,945千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	柄	第57期末		第59期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	1,209	278	26,827	0.2
S O S i L A物流リート投資法人	投資証券	852	632	92,840	0.6
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	469	439	296,325	1.9
MCUBS M i d C i t y投資法人	投資証券	2,080	2,757	193,265	1.2
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,396	1,439	200,164	1.3
産業ファンド投資法人	投資証券	2,188	2,349	435,974	2.8
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,601	1,728	587,520	3.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,450	1,127	221,455	1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	671	900	309,600	2.0
GLP投資法人	投資証券	3,622	4,148	683,590	4.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	833	592	201,576	1.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	38	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,257	2,749	933,285	6.0
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	391	323	136,144	0.9
O n e リート投資法人	投資証券	109	109	26,443	0.2
イオンリート投資法人	投資証券	1,501	2,318	255,675	1.6
ヒューリックリート投資法人	投資証券	837	1,703	211,001	1.4
日本リート投資法人	投資証券	376	571	182,149	1.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	11,194	16,540	206,915	1.3
日本ヘルスケア投資法人	投資証券	150	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	4,673	5,001	342,568	2.2
トーセイ・リート投資法人	投資証券	291	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	538	691	132,257	0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	182	359	44,623	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	5,509	6,407	816,251	5.3
ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,582	1,329	236,163	1.5
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	133	133	13,020	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	412	624	325,104	2.1
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	460	—	—	—
投資法人みらい	投資証券	1,240	—	—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	1,295	394	36,523	0.2
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	491	423	188,446	1.2
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	161	407	64,021	0.4
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	728	251	21,862	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	773	622	97,591	0.6
日本ビルファンド投資法人	投資証券	1,411	1,417	845,949	5.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	1,728	1,732	954,332	6.1
日本リテールファンド投資法人	投資証券	2,631	3,841	501,634	3.2
オリックス不動産投資法人	投資証券	3,193	3,470	483,718	3.1
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	997	1,253	372,391	2.4
プレミアム投資法人	投資証券	1,866	1,600	178,880	1.2
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	1,699	1,743	237,396	1.5
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	1,945	1,965	194,338	1.3

三重県応援ファンド

銘	柄	第57期末		第59期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	3,540	4,868	486,313	3.1
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	832	1,262	160,400	1.0
インヴェンシブル投資法人	投資証券	7,616	7,856	196,242	1.3
フロンティア不動産投資法人	投資証券	448	448	141,792	0.9
平和不動産リート投資法人	投資証券	1,763	1,773	186,519	1.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,450	1,285	396,422	2.6
福岡リート投資法人	投資証券	878	932	114,170	0.7
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	659	695	419,780	2.7
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	821	871	60,011	0.4
大和証券オフィス投資法人	投資証券	530	575	343,850	2.2
阪急阪神リート投資法人	投資証券	930	458	54,044	0.3
スターツプロシード投資法人	投資証券	167	—	—	—
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,245	2,497	686,675	4.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	6,658	6,264	255,884	1.6
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,818	2,442	253,723	1.6
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,030	2,420	272,734	1.8
合	計	100,547	109,010	15,316,393	
	口数・金額 銘柄数<比率>	59	53	<98.7%>	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

三重県関連株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

三重県関連株マザーファンド 第15期 運用状況のご報告 決算日：2020年7月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
11期(2016年7月20日)	11,175	△16.5	1,330.75	△20.5	95.4	—	474
12期(2017年7月20日)	14,944	33.7	1,633.01	22.7	94.6	—	476
13期(2018年7月20日)	16,354	9.4	1,744.98	6.9	94.6	—	442
14期(2019年7月22日)	14,649	△10.4	1,556.37	△10.8	94.9	—	429
15期(2020年7月20日)	13,910	△5.0	1,577.03	1.3	83.9	—	416

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

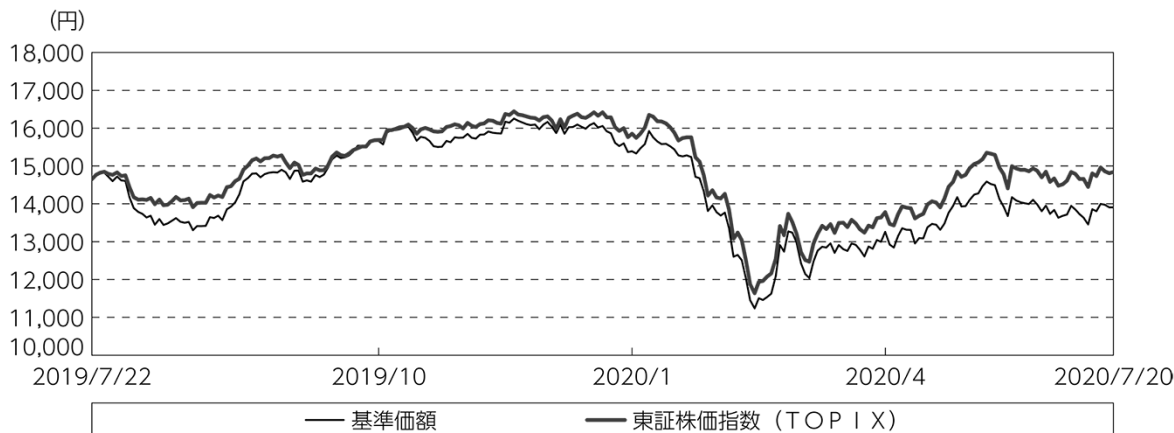
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2019年7月22日	円	%	ポイント	%	%	%
7月末	14,622	△0.2	1,565.14	0.6	94.9	—
8月末	13,650	△6.8	1,511.86	△2.9	94.3	—
9月末	14,661	0.1	1,587.80	2.0	93.3	—
10月末	15,658	6.9	1,667.01	7.1	95.1	—
11月末	15,749	7.5	1,699.36	9.2	94.7	—
12月末	16,047	9.5	1,721.36	10.6	93.8	—
2020年1月末	15,386	5.0	1,684.44	8.2	94.5	—
2月末	13,811	△5.7	1,510.87	△2.9	91.5	—
3月末	12,980	△11.4	1,403.04	△9.9	91.6	—
4月末	13,257	△9.5	1,464.03	△5.9	86.4	—
5月末	13,935	△4.9	1,563.67	0.5	84.7	—
6月末	13,835	△5.6	1,558.77	0.2	84.3	—
(期末) 2020年7月20日	13,910	△5.0	1,577.03	1.3	83.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年7月23日～2020年7月20日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年7月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、小売業や化学、食料品などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ユニ・チャームやイオン、パナソニックなどがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械や輸送用機器、電気機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、三菱重工業やキャノン、グリーンズなどがマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年7月23日～2020年7月20日)

国内株式市場は、2019年8月にトランプ米大統領が対中制裁関税第4弾の発動を表明したことなどから下落しました。その後も、米中貿易摩擦の長期化に伴う世界的な景気後退を懸念して、上値が重い展開が続きましたが、2019年末にかけては、米中が通商協議の第一段階の合意に達したことを好感し、上昇しました。2020年に入っても、米中が貿易協議の第一段階の合意文書に署名を行ったことを受けて、米中貿易戦争の休戦への期待が高まり、上昇しました。しかしその後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、景気減速への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、3月中旬まで大幅安となりました。その後は、米連邦準備制度理事会 (FRB) が国債等を無制限に買い入れる量的緩和策を発表するなど、各国政府・中央銀行が大規模な財政政策、金融緩和策、流動性供給に舵を切ったことなどに対する期待感から上昇しました。しかし期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波に対する懸念が国内外で広がったことを受けて、上値が抑えられました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年7月23日～2020年7月20日)

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2019年9月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、J S RやT O Y O T I R E、フジクラなどをポートフォリオから外す一方、味の素や東ソー、日東電工などを新たに組み入れました。
- ・2020年3月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、日東電工やトヨタ紡織、ユタカ技研などをポートフォリオから外す一方、横浜ゴムや日本特殊陶業、ジェイテクトなどを新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年7月23日～2020年7月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（T O P I X）の騰落率を6.3%下回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、上値の重い展開になると予想します。ただ、株価の調整局面では、潤沢な待機資金や日銀の上場投資信託（E T F）買入れが需給面での下支えとなると予想され、調整幅は限定的になると見えています。一方、米国や新興国で依然として猛威を振るう新型コロナウイルス感染拡大第2波への警戒感が、株価の上値を抑える展開を想定しています。

当ファンドの運用は、三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.168 (0.168)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	24	0.169	
期中の平均基準価額は、14,465円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年7月23日～2020年7月20日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		178	219,295	205	254,577
		(0.8)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は少数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2019年7月23日～2020年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	473,873千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	392,728千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年7月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 219	百万円 12	% 5.5	百万円 254	百万円 40	% 15.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	722千円
うち利害関係人への支払額 (B)	86千円
(B) / (A)	11.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年7月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)				
大和ハウス工業	4.9	4.7	12,236	
食料品 (8.0%)				
井村屋グループ	3.4	2.2	5,027	
柿安本店	2.9	1.8	4,928	
味の素	—	6.2	10,732	
太陽化学	4.4	4.1	7,097	
化学 (17.3%)				
旭化成	11.6	12.2	10,333	
東ソー	—	5.8	8,584	
三菱瓦斯化学	6.6	2.3	3,778	
J S R	5.8	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	15.9	16.4	10,496	
ダイキョーニシカラ	3.8	12.1	6,062	
D I C	3.2	2.6	7,103	
ユニ・チャーム	4.5	3	14,202	
石油・石炭製品 (2.2%)				
出光興産	—	0.4	932	
コスモエネルギーホールディングス	—	4.2	6,867	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	—	1.4	2,175	
TOYO TIRE	6	—	—	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
日本特殊陶業	5.1	1.2	1,862	
チヨダウーテ	2.1	3	1,113	
鉄鋼 (—%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	7	—	—	
非鉄金属 (2.8%)				
住友電気工業	8.2	7.7	9,882	
フジクラ	13.3	—	—	
金属製品 (2.7%)				
M I Eコーポレーション	0.3	0.3	181	
L I X I Lグループ	6.3	5.8	8,769	
カネソウ	0.3	0.1	401	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (7.0%)				
DMG森精機	4.4	7.1	9,350	
タカキタ	3.3	2.3	1,409	
キクカワエンタープライズ	0.5	0.3	1,005	
NTN	23.9	4.5	1,003	
ジェイテクト	—	1.3	1,085	
三菱重工業	2.7	3.9	10,543	
電気機器 (14.8%)				
東芝	4.1	3.2	10,880	
パナソニック	16.7	13.5	13,689	
京セラ	2.3	2.2	12,982	
キヤノン	5.3	6.6	14,279	
輸送用機器 (13.2%)				
デンソー	3.6	3.3	13,609	
武蔵精密工業	—	8.4	7,719	
ユタカ技研	0.7	—	—	
河西工業	1.8	—	—	
本田技研工業	6.1	5.3	14,824	
安永	2.8	2.9	2,940	
エクセディ	2.3	4.6	7,171	
その他製品 (—%)				
大建工業	1.2	—	—	
電気・ガス業 (3.3%)				
中部電力	8.2	8.4	11,461	
倉庫・運輸関連業 (1.9%)				
日本トランスシティ	14.9	13.1	6,536	
情報・通信業 (0.7%)				
東名	—	0.9	1,279	
ビーイング	1.5	2.4	1,308	
卸売業 (2.3%)				
アップルインターナショナル	3.4	3.5	553	
伯東	1	7.7	7,345	
小売業 (4.1%)				
I C D Aホールディングス	0.6	0.5	820	

三重県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メディカル光グループ	0.1	0.1	695
イオン	7.6	5.1	12,721
銀行業 (6.8%)			
三十三フィナンシャルグループ	6	5.8	7,748
百五銀行	50.2	49.1	16,104
不動産業 (3.0%)			
三重交通グループホールディングス	23	22.6	10,531

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (4.9%)				
ジャパンマテリアル	11.1	8.4	14,019	
グリーンズ	2.7	6.9	3,063	
合 計	株 数 ・ 金 額	327	301	349,450
	銘柄数<比率>	49	50	<83.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 349,450	% 83.9
コール・ローン等、その他	66,991	16.1
投資信託財産総額	416,441	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	416,441,212
コール・ローン等	65,932,012
株式(評価額)	349,450,700
未収配当金	1,058,500
(B) 負債	269
未払利息	83
その他未払費用	186
(C) 純資産総額(A-B)	416,440,943
元本	299,391,068
次期繰越損益金	117,049,875
(D) 受益権総口数	299,391,068口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,910円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3910円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は292,984,819円、期中追加設定元本額は62,555,780円、期中一部解約元本額は56,149,531円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

三重県応援ファンド 299,391,068円

○損益の状況 (2019年7月23日～2020年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,291,931
受取配当金	12,303,950
受取利息	211
その他収益金	2,076
支払利息	△ 14,306
(B) 有価証券売買損益	△ 22,437,443
売買益	30,797,612
売買損	△ 53,235,055
(C) その他費用等	△ 2,367
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,147,879
(E) 前期繰越損益金	136,204,003
(F) 追加信託差損益金	17,444,220
(G) 解約差損益金	△ 26,450,469
(H) 計(D+E+F+G)	117,049,875
次期繰越損益金(H)	117,049,875

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

内外債券マザーファンド 第15期 運用状況のご報告 決算日：2019年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
	期 騰 落	中 率 %	期 騰 落	中 率 %			
11期(2015年12月7日)	円 17,406	% △1.7	ポイント 423.86	% △1.4	88.8	—	2,972
12期(2016年12月5日)	15,940	△8.4	403.16	△4.9	89.5	—	2,911
13期(2017年12月5日)	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—	2,813
14期(2018年12月5日)	16,395	△2.1	415.85	△1.9	89.3	—	2,934
15期(2019年12月5日)	17,041	3.9	430.96	3.6	98.0	—	2,917

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月 5 日	円 16,395	% —	ポイント 415.85	% —	% 89.3	% —
12月末	16,217	△1.1	412.71	△0.8	97.7	—
2019年1月 末	16,130	△1.6	413.53	△0.6	89.3	—
2 月 末	16,310	△0.5	417.70	0.4	86.3	—
3 月 末	16,550	0.9	421.60	1.4	86.4	—
4 月 末	16,499	0.6	420.46	1.1	92.6	—
5 月 末	16,485	0.5	420.77	1.2	98.1	—
6 月 末	16,663	1.6	424.27	2.0	96.3	—
7 月 末	16,682	1.8	425.39	2.3	96.1	—
8 月 末	16,759	2.2	429.64	3.3	97.5	—
9 月 末	16,796	2.4	430.98	3.6	96.5	—
10月 末	17,088	4.2	432.10	3.9	98.6	—
11月 末	17,054	4.0	432.72	4.1	98.4	—
(期 末) 2019年12月 5 日	17,041	3.9	430.96	3.6	98.0	—

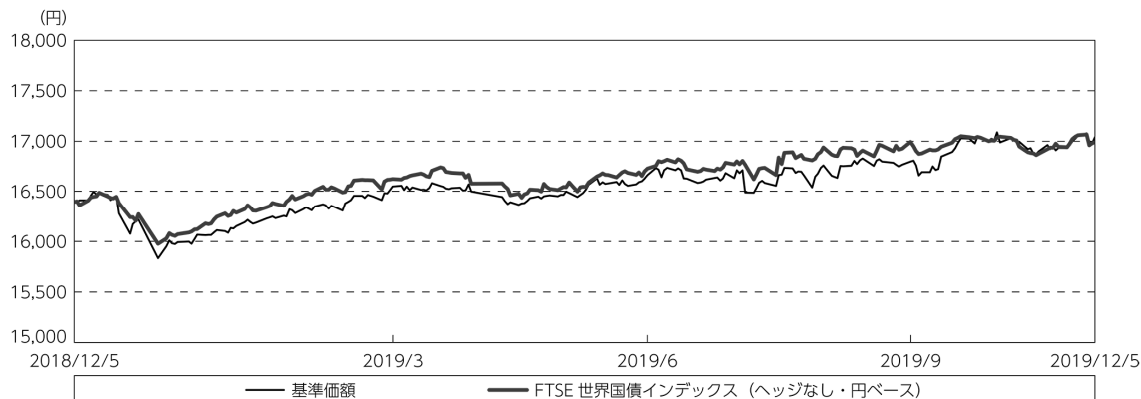
(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月6日～2019年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2018年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・投資国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。
- ・イギリスポンドやカナダドルが対円で下落したものの、売買タイミングが奏功し、プラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・オーストラリアドルやユーロ、米ドルが対円で下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

(2018年12月6日～2019年12月5日)

債券市場は、世界的な景気減速や米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことを受けて、2019年8月にかけて主要国の債券利回りが低下基調を辿りました。しかし、その後は米中通商協議が進展するとの観測が高まったことや、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱の可能性が低下したことから、債券利回りは上昇に転じました。

為替市場は、世界的な景気下振れ観測を背景に、世界的に株価が急落するなど、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、2019年1月初旬にかけて、主要通貨が対円で急落する展開となりました。その後、主要先進国の中央銀行が金融引き締めに慎重な姿勢を示すと、世界的な株価上昇とともに、主要通貨も対円で上昇に向かいました。5月以降、米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことから、8月にかけて主要通貨が対円で下落する場面が見られましたが、米中貿易摩擦に対する懸念が後退すると、主要通貨は対円で戻り歩調を辿りました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月6日～2019年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間は米ドル、円の比率を引き下げるとともに、オーストラリアドル、イギリスポンド、カナダドルの比率を引き上げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イギリス、日本の国債に投資していましたが、2019年10月にイタリアの国債にも投資を行いました。当期間におきましては、アメリカ国債や日本国債から、オーストラリア国債、イギリス国債、カナダ国債へシフトしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の長い債券から短い債券へシフトしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月6日～2019年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を0.3%上回りました。投資通貨に対して円高が進む中で、イギリスポンドやカナダドルの投資比率の調整が奏功し、プラスに影響しました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、欧州や中国の製造業で底入れの兆しが見られるなど、世界的に景気の回復観測が強まることと見込まれるため、利回りが上昇する展開が想定されます。ただ、米中貿易摩擦に対する懸念が引き続き残ることから、利回りの上昇余地は限定的であると見ています。

為替市場については、世界的な景気の底入れ観測を背景に、投資通貨が対円で底堅く推移すると予想します。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、高めの外貨比率や、金利変動リスクを落としたポートフォリオを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月6日～2019年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.035	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	6	0.035	
期中の平均基準価額は、16,602円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年12月6日～2019年12月5日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内	国債証券		千円 455,209	千円 467,859
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 15,705	千米ドル 23,975
	カナダ	国債証券	千カナダドル 10,339	千カナダドル 6,735
	ユーロ		千ユーロ 1,562	千ユーロ 943
	ドイツ	国債証券	1,295	—
	イタリア	国債証券	4,221	5,027
	フランス	国債証券	千イギリスポンド 2,686	千イギリスポンド 625
イギリス	国債証券	千オーストラリアドル 14,968	千オーストラリアドル 9,832	
オーストラリア	国債証券			

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月6日～2019年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 5,358	百万円 —	% —	百万円 5,177	百万円 43	% 0.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月5日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 5,000	千米ドル 5,397	千円 587,757	% 20.1	% —	% 9.0	% 5.2	% 6.0
カナダ	千カナダドル 4,800	千カナダドル 4,958	409,383	14.0	—	4.0	7.2	2.8
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,800	3,305	398,816	13.7	—	8.4	5.3	—
イタリア	1,300	1,291	155,808	5.3	—	—	5.3	—
フランス	3,200	3,641	439,406	15.1	—	5.2	9.8	—
イギリス	千イギリスポンド 2,400	千イギリスポンド 2,501	357,105	12.2	—	4.9	2.4	4.9
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,500	千オーストラリアドル 6,843	509,442	17.5	—	4.2	5.5	7.7
合 計	—	—	2,857,719	98.0	—	35.7	40.9	21.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日
				評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 1.375	1,600	1,597	173,913	2020/8/31
		US TREASURY N/B 2	400	407	44,403	2026/11/15
		US TREASURY N/B 2.375	600	627	68,361	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.75	200	208	22,729	2023/11/15
		US TREASURY N/B 2.875	800	871	94,947	2028/8/15
		US TREASURY N/B 6.875	400	513	55,869	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	1,000	1,171	127,532	2023/2/15
小	計				587,757	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 1.25	1,000	999	82,481	2020/2/1
		CANADA-GOV'T 1.75	1,500	1,506	124,393	2023/3/1
		CANADA-GOV'T 2	1,000	1,034	85,421	2028/6/1
		CANADA-GOV'T 2.5	1,000	1,040	85,883	2024/6/1
		CANADA-GOV'T 2.75	300	377	31,204	2048/12/1
小	計				409,383	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	1,000	1,056	127,508	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0.5	500	532	64,226	2026/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	100	108	13,145	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	200	323	39,017	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	1,000	1,284	154,918	2024/1/4
イタリア	国債証券	BTPS 0.05	1,300	1,291	155,808	2023/1/15
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1,700	1,838	221,761	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	1,000	1,260	152,081	2030/5/25
		FRANCE O. A. T. 3	500	543	65,563	2022/4/25
小	計				994,031	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 0.5	500	499	71,288	2022/7/22
		UK TSY GILT 1.5	1,000	1,009	144,037	2021/1/22
		UK TSY GILT 1.625	500	541	77,356	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	300	328	46,865	2037/9/7
		UK TSY GILT 5	100	122	17,557	2025/3/7
小	計				357,105	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1.5	1,000	1,042	77,580	2031/6/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1.75	3,000	3,027	225,374	2020/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2,000	2,174	161,845	2024/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	500	599	44,641	2035/6/21
小	計				509,442	
合	計				2,857,719	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,857,719	98.0
コール・ローン等、その他	59,532	2.0
投資信託財産総額	2,917,251	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,898,954千円)の投資信託財産総額(2,917,251千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=108.90円、1カナダドル=82.56円、1ユーロ=120.65円、1イギリスポンド=142.75円、1オーストラリアドル=74.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,937,480,940
コール・ローン等	25,315,442
公社債(評価額)	2,857,719,948
未収入金	33,405,756
未収利息	19,407,312
前払費用	1,632,482
(B) 負債	20,230,216
未払金	20,229,988
未払利息	10
その他未払費用	218
(C) 純資産総額(A-B)	2,917,250,724
元本	1,711,854,813
次期繰越損益金	1,205,395,911
(D) 受益権総口数	1,711,854,813口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,041円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,7041円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,789,705,687円、期中追加設定元本額は115,571,793円、期中一部解約元本額は193,422,667円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	570,178,876円
三重県応援ファンド	517,294,283円
福井県応援ファンド	432,434,622円
山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)	191,947,032円

○損益の状況 (2018年12月6日～2019年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	59,491,230
受取利息	59,594,068
支払利息	△ 102,838
(B) 有価証券売買損益	49,812,566
売買益	215,254,511
売買損	△ 165,441,945
(C) その他費用等	△ 985,751
(D) 当期損益金(A+B+C)	108,318,045
(E) 前期繰越損益金	1,144,526,992
(F) 追加信託差損益金	77,128,207
(G) 解約差損益金	△ 124,577,333
(H) 計(D+E+F+G)	1,205,395,911
次期繰越損益金(H)	1,205,395,911

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド
 第15期 運用状況のご報告
 決算日：2019年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
11期（2015年11月20日）	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

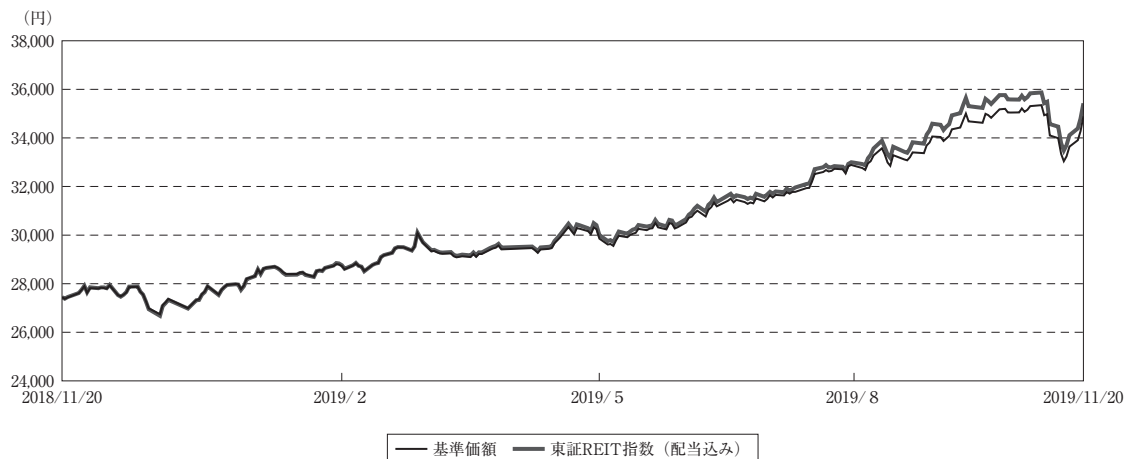
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2018年11月20日	円 27,445	% —	ポイント 3,557.98	% —	% 98.2
11月末	27,814	1.3	3,610.49	1.5	96.8
12月末	27,373	△ 0.3	3,543.83	△ 0.4	98.3
2019年1月末	28,622	4.3	3,709.11	4.2	91.8
2月末	28,726	4.7	3,728.00	4.8	94.0
3月末	29,688	8.2	3,851.10	8.2	98.0
4月末	29,414	7.2	3,822.76	7.4	98.1
5月末	29,854	8.8	3,889.57	9.3	97.2
6月末	30,327	10.5	3,947.76	11.0	98.6
7月末	31,643	15.3	4,120.33	15.8	98.3
8月末	32,859	19.7	4,275.94	20.2	98.0
9月末	34,039	24.0	4,477.77	25.9	97.5
10月末	35,161	28.1	4,625.77	30.0	96.3
(期 末) 2019年11月20日	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年11月21日～2019年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

(注) 参考指数は、期首（2018年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・三菱地所物流リート投資法人、さくら総合リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年11月21日～2019年11月20日)

Jリート市場は、2018年末にかけては、米中貿易摩擦などを背景に株式市場が下落したことを受けて、上値の重い動きとなりました。しかしその後は、空室率低下や賃料上昇などを受けた業績拡大や、長期金利の低下を背景にリーートの相対的な投資魅力が高まったことから、上昇基調が続きました。2019年11月に入ると、米中通商協議進展への楽観などを背景に国内長期金利が上昇したことから、大きく下落する場面も見られましたが、期末にかけては再び上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月21日～2019年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。個別銘柄につきましては、賃料増額などによる業績拡大への期待が概ね投資口価格に織り込まれたと判断したオフィス特化型リーートの組入比率を引き下げた一方、バリュエーション面で相対的に割安と判断したホテル特化型リーートの組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月21日～2019年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を2.0%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、高値圏でのみ合いから緩やかに上昇する展開が予想されます。賃料増額や物件取得による業績拡大や、相対的に投資魅力の高い分配金利回りを背景とする良好な需給環境が相場の支援材料になると思われる一方、バリュエーション面での割安感が後退していることが上値を抑える要因になると予想されます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、保有物件の賃料増額などによる内部成長が期待できる銘柄や、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	76 (76)	0.249 (0.249)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	76	0.249	
期中の平均基準価額は、30,460円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月21日～2019年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	600	69,682	600	78,594
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	5,100 (146)	573,929 (17,335)	3,481	426,338
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	146 (△ 146)	17,335 (△ 17,335)	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	313	211,220	300	169,723
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	21	2,514	1,718	198,345
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,500	238,775	1,773	307,779
	産業ファンド投資法人 投資証券	3,400	465,087	3,991	560,481
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,201	420,744	1,650	519,787
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	684	146,548	1,200	235,545
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	550	243,167	625	315,247
	GLP投資法人 投資証券	390	54,070	1,000	130,948
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	858	298,660	518	181,102
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,014	529,773	3,262	811,577
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	803	449,369	447	254,204
	Oneリート投資法人 投資証券	300	80,216	558	178,747
	イオンリート投資法人 投資証券	3,547	480,151	2,164	306,040
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	880	163,355	1,224	237,126
	日本リート投資法人 投資証券	367	169,210	1,027	425,261
	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	8,000	125,669	17,486	339,642
	内	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	—	100
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		2,427	237,740	4,600	358,220
トーセイ・リート投資法人 投資証券		—	—	800	93,550
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券		719	189,848	1,092	294,772
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		—	—	350	40,119
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		2,031 (357)	394,594 (53,629)	2,500	410,391
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		357 (△ 357)	53,629 (△ 53,629)	—	—

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,500	195,777	1,428	189,434
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,720	222,130	1,783	252,749
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	—	300	31,828
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	413	53,728	630	75,258
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,425	544,166	1,391	590,939
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,316	120,337	290	22,822
	さくら総合リート投資法人 投資証券	—	—	500	41,728
	投資法人みらい 投資証券	51	3,011	300	55,178
		(645)	(—)		
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1,209	173,644	300	39,495
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	491	180,479	—	—
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,499	316,219	2,499	332,636
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	1,618	214,069	1,120	145,325
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	—	400	50,829
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	773	95,166	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	909	680,794	1,524	1,118,460
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	842	572,184	1,010	677,545
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,609	597,084	3,800	821,273
	オリックス不動産投資法人 投資証券	82	19,936	1,530	317,138
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	556	243,922	649	323,699
	プレミア投資法人 投資証券	814	131,828	379	61,587
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,197	211,230	300	61,662
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	4,255	568,958	2,424	346,820
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,699	359,584	1,888	340,619
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	322	63,603
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	5,606	327,057	4,500	253,046
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	604	278,921	400	183,411
	平和不動産リート投資法人 投資証券	2,119	283,482	2,800	368,839
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,200	317,759	500	129,513
	福岡リート投資法人 投資証券	1,053	195,705	250	42,393
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	457	363,828	612	486,594
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—	—	3,240	324,401
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	201	147,297	145	123,441
阪急阪神リート投資法人 投資証券	814	125,364	576	105,543	
	(288)	(40,924)			
阪急阪神リート投資法人 投資証券	—	—	—	—	
	(△ 288)	(△ 40,924)			
スターツプロシード投資法人 投資証券	515	108,532	376	72,999	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,085	640,923	2,195	557,040	
	(124)	(30,477)			
大和ハウスリート投資法人 投資証券	124	30,477	—	—	
	(△ 124)	(△ 30,477)			
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,177	446,911	4,100	331,208	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,424	212,581	3,700	333,809	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,723	293,209	2,190	339,094	
合 計	86,288	14,891,602	102,817	16,502,609	
	(645)	(—)			

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月21日～2019年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等		$\frac{B}{A}$	売付額等		$\frac{D}{C}$
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
投 資 信 託 証 券	百万円 14,891	百万円 5,062	% 34.0	百万円 16,502	百万円 5,097	% 30.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	42,115千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	14,309千円
(B)／(A)	34.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評価額	比率
			口			千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	—		1,765		220,095	1.2
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	503		516		358,104	1.9
MCUBS MidCity投資法人	投資証券	3,365		1,668		203,329	1.1
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,522		1,249		221,947	1.2
産業ファンド投資法人	投資証券	2,500		1,909		331,975	1.8
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,747		1,298		463,386	2.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,714		1,198		260,565	1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	633		558		321,408	1.7
GLP投資法人	投資証券	3,132		2,522		354,845	1.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	623		963		338,013	1.8
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,862		1,614		483,231	2.6
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	240		596		346,872	1.9
Oneリート投資法人	投資証券	258		—		—	—
イオンリート投資法人	投資証券	945		2,328		349,432	1.9
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,509		1,165		238,825	1.3
日本リート投資法人	投資証券	1,016		356		177,822	0.9
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	13,600		4,114		87,052	0.5
日本ヘルスケア投資法人	投資証券	250		150		32,625	0.2
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	6,448		4,275		416,385	2.2
トーセイ・リート投資法人	投資証券	1,091		291		39,896	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	836		463		131,955	0.7
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	532		182		24,697	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	5,621		5,509		1,109,512	5.9
いちごホテルリート投資法人	投資証券	204		276		37,398	0.2
ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,773		1,710		279,243	1.5
スターアジア不動産投資法人	投資証券	300		—		—	—
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	350		133		17,808	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	378		412		189,932	1.0
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	290		1,316		129,362	0.7
さくら総合リート投資法人	投資証券	500		—		—	—
投資法人みらい	投資証券	515		911		56,299	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	386		1,295		186,609	1.0
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	—		491		176,269	0.9
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	400		898		118,356	0.6

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	400	—	—	—	千円	%
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	773	93,301	0.5		
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,948	1,333	1,098,392	5.9		
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,800	1,632	1,209,312	6.5		
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,161	2,970	746,064	4.0		
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,548	3,100	748,960	4.0		
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	818	725	366,125	2.0		
プレミアム投資法人 投資証券	1,400	1,835	296,169	1.6		
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	900	1,797	367,486	2.0		
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	400	2,231	326,172	1.7		
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,583	3,394	742,267	4.0		
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	793	471	91,138	0.5		
インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,070	4,176	272,692	1.5		
フロンティア不動産投資法人 投資証券	450	654	318,498	1.7		
平和不動産リート投資法人 投資証券	2,527	1,846	257,332	1.4		
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	750	1,450	409,045	2.2		
福岡リート投資法人 投資証券	300	1,103	203,503	1.1		
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	816	661	554,579	3.0		
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,240	—	—	—		
大和証券オフィス投資法人 投資証券	601	657	546,624	2.9		
阪急阪神リート投資法人 投資証券	—	526	91,997	0.5		
阪急阪神リート投資法人 投資証券	288	—	—	—		
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	273	55,255	0.3		
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,371	2,385	727,425	3.9		
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,581	6,658	589,233	3.1		
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,451	2,175	233,595	1.2		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,497	2,030	372,505	2.0		
合 計	口数・金額	102,870	86,986	18,420,927		
	銘柄数<比率>	57	55	<98.3%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	18,420,927	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	518,390	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	18,939,317	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,939,317,351
コール・ローン等	409,605,711
投資証券(評価額)	18,420,927,840
未収配当金	108,783,800
(B) 負債	208,592,239
未払金	208,588,281
未払利息	700
その他未払費用	3,258
(C) 純資産総額(A-B)	18,730,725,112
元本	5,368,993,391
次期繰越損益金	13,361,731,721
(D) 受益権総口数	5,368,993,391口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,887円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,4887円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は6,158,765,665円、期中追加設定元本額は431,097,780円、期中一部解約元本額は1,220,870,054円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン(毎月分配型)	4,448,967,669円
香川県応援ファンド	
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン(毎月決算型)(愛称トキ子育て応援ファンド)	164,582,149円
三重県応援ファンド	144,237,709円
福井県応援ファンド	128,863,071円
くまもと未来応援ファンド	125,850,317円
日本Jリートオープン(1年決算型)	107,595,074円
リスク抑制型・4資産バランスファンド	97,803,240円
ラップ・アプローチ(成長コース)	94,032,123円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	23,421,784円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	15,352,550円
ラップ・アプローチ(安定コース)	10,332,652円
DC日本Jリートオープン	6,208,581円
	1,746,472円

○損益の状況 (2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	617,246,102
受取配当金	617,420,314
受取利息	2,451
その他収益金	79
支払利息	△ 176,742
(B) 有価証券売買損益	3,439,943,221
売買益	3,513,324,127
売買損	△ 73,380,906
(C) その他費用等	△ 46,770
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,057,142,553
(E) 前期繰越損益金	10,743,949,388
(F) 追加信託差損益金	1,019,938,753
(G) 解約差損益金	△ 2,459,298,973
(H) 計(D+E+F+G)	13,361,731,721
次期繰越損益金(H)	13,361,731,721

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。